



# 中間貯蔵施設用地の状況

## 概要

- 中間貯蔵施設区域は約1,600haであり、予定地内の登記記録人数は2,360人となっています。
- 地権者との信頼関係はもとより、中間貯蔵施設事業への理解が何よりも重要であると考えており、引き続き、地権者への丁寧な説明を尽くしながら取り組みます。

## 中間貯蔵施設用地の状況について

2025年3月末時点

- 用地取得については、3月末時点で契約者数1,910人、面積約1,303haについて契約しております。

## 中間貯蔵施設用地の状況について

2025(令和7)年3月末時点

全体面積 約1, 600ha	項目	全体面積に対する 面積と割合	全体登記記録人数 (2,360人※1)に対する 人数と割合
	地権者連絡先把握済み	約1, 590ha ※1 99. 4%	約2, 100人 ※1 89. 0%
<u>民有地</u> 約1, 270ha (約79%)	<b>契約済</b>  <u>民有地</u> 約1, 208ha(+0. 1ha) 95. 1% ※3	<b>計</b>  約1, 303ha (+0. 1ha) 81. 5%	<b>契約済</b>  <b>計</b>  1, 910人 (+1人) 80. 9% ※2
<u>公有地</u> 約330ha (約21%)	<b>公有地</b> 約95ha(±0. 0ha) 28. 7% ※4	<b>その他の公有地</b>  約235ha 14. 7%	<b>&lt;参考&gt;</b>  約1, 538ha (96. 1%)  連絡先把握済みの2, 100人に 対する割合は、91. 0%

次を含む。

- ①道路・水路等のように今後も元々の機能を維持する町有地、県有地、国有地等
- ②事業の進展を踏まえつつ、必要に応じて、中間貯蔵施設用地としての提供・契約を調整する町有地、県有地、国有地等

(注)端数処理の関係により合計が一致しない場合がある。また、契約済におけるカッコ内の数字は、前月末からの増加分を表す。

※1 国、地方公共団体を含む。

※2 民有地1,908人、公有地2人。

※3 民有地(約1,270ha)に対する割合。

※4 公有地(約330ha)に対する割合。

# <参考>

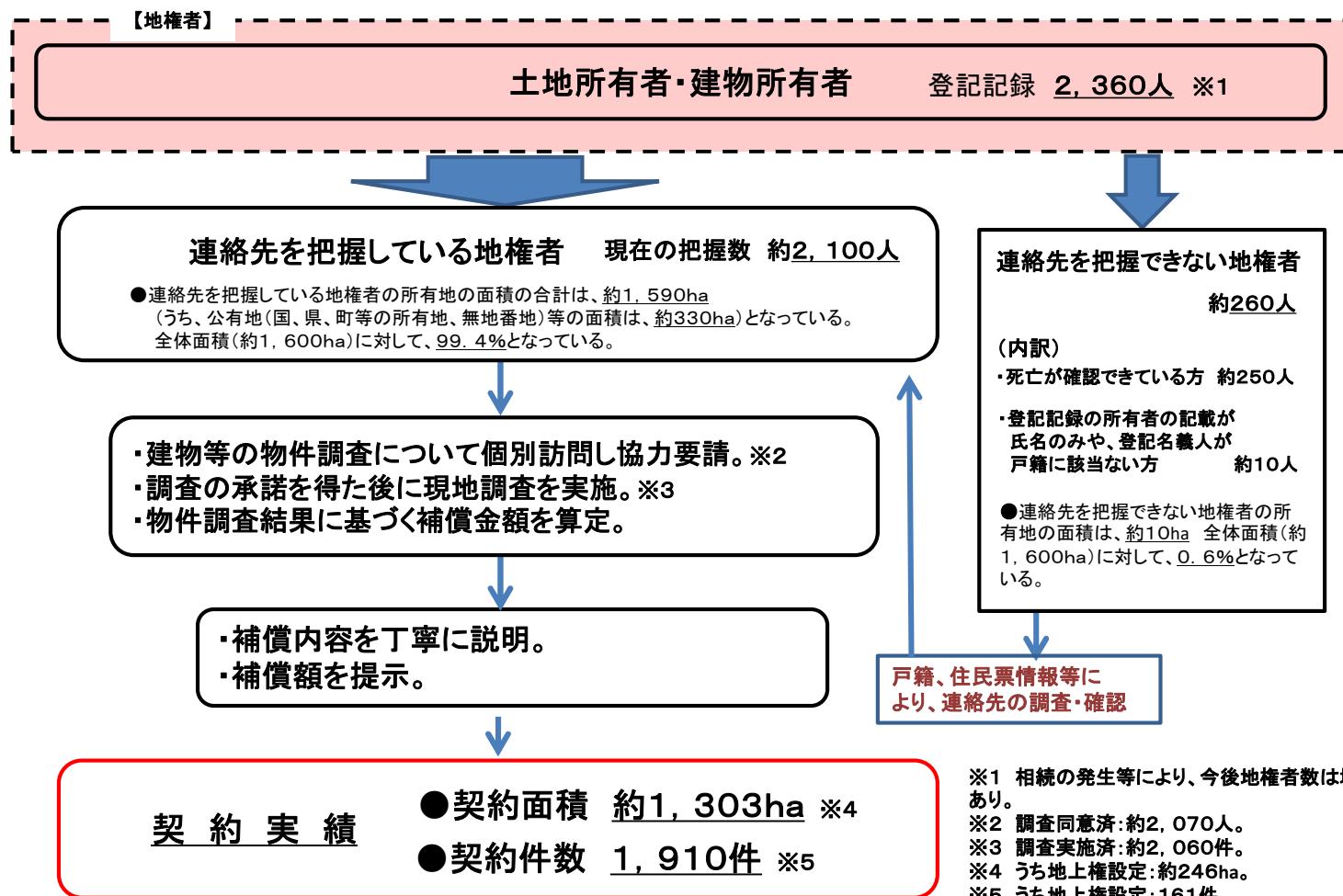
## 地権者の状況について

2025年3月末時点

### 【参考】

### 地権者の状況について

2025(令和7)年3月末時点



(注) 数値については概数であるため、合計と一致しない場合がある。

- ※1 相続の発生等により、今後地権者数は増減あり。
- ※2 調査同意済:約2,070人。
- ※3 調査実施済:約2,060件。
- ※4 うち地上権設定:約246ha。
- ※5 うち地上権設定:161件。